

能美市行政経営プログラム 2022 ▶ 2026 実施計画書

取組項目及び
令和5年度の取組状況



令和6年6月
能 美 市

目 次

I	計画の趣旨、推進期間等	1
II	具体的な取組項目及び令和5年度の取組状況	
1	最適な公共サービスの提供	
	(1) 市民目線に立った公共サービスの提供	2
	(2) 事務処理の効率化	3
	(3) 効率的・効果的な公共サービス	4
2	持続可能な財政運営	
	(1) 歳入・歳出の改善	5
3	柔軟で機動的な組織づくりと人材の育成	
	(1) 市民から信頼される職員づくり	9
	(2) 全ての職員が活躍できる環境づくり	9

I 計画の趣旨、推進期間等

(1) 実施計画策定の趣旨

この能美市行政経営プログラム2022 ▶ 2026実施計画書（以下「実施計画」という。）は、令和4年3月に策定した「能美市行政経営プログラム2022 ▶ 2026」に掲げる「基本理念」及び「基本方針」の実現に向けた実施計画書として作成しています。

「最適な公共サービスの提供」、「持続可能な財政運営」、「柔軟で機動的な組織づくりと人財の育成」の取組戦略のもと、「行政を経営する」という視点に立ち、行政コストを削減する「量」的な改革を継続しつつも、移住定住の促進に向け、従来にも増して市民が実感できる質の高い公共サービスの提供、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、民間の力を活用することなどにより効率的・効果的な行政経営に向けて、さらなる「質」の向上に取り組みます。

各取組項目について取組内容・目標値等を挙げ、取組工程・所管課を明確にして計画的かつ積極的に行政改革を推進します。

(2) 推進期間

実施計画の計画期間は、能美市行政経営プログラム2022 ▶ 2026と同じく、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

(3) 進捗管理・公表

この実施計画に掲げた各取組項目については、能美市行政改革推進本部設置規定によって設置された「能美市行政改革推進本部」に定期的に報告し、同本部からの意見を行政改革の推進に反映させます。

また、ホームページ等により公表し、広く市民に行政改革の状況を公開します。

(4) 実施計画の見直し

この実施計画は、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化等に応じて見直すこととします。

また、取組項目・取組内容・目標値等についても、毎年度点検を行う中で、見直しを行うこととします。

Ⅱ 具体的な取組項目及び令和5年度の取組状況

1 最適な公共サービスの提供

(1) 市民目線に立った公共サービスの提供

No.1 【①行政手続きのオンライン化】電子申請手続きの拡大（デジタル推進課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
各種申請手続き等の電子化を図ることにより、公共サービスの利便性向上を図る	電子申請手続き可能件数	(R3) 26件	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	累計 450件
			目標					
			累計 250件	累計 300件	累計 350件	累計 400件	累計 450件	
			実績					
			累計 171件	累計 284件				
【令和5年度の取組状況】								
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請対応可能となった手続きについて電子申請システムにおいて順次受付を開始し、延べ284件の電子申請手続きを開始した。 								
【令和6年度の取組内容】								
<ul style="list-style-type: none"> 各課へ電子申請受付が可能なものや、見直しにより受付可能になる予定業務については順次受付を開始できるよう運用のフォローを行っていく。また、電子申請システムの外、電子メールによる受付が可能な申請についても順次運用を開始し、住民サービスの利便性向上に努めていく。 								

No.2 【①行政手続きのオンライン化】マイナンバーカードの交付及び利用促進（市民サービス課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
コンビニ交付サービス体制を構築したことにより、利用の促進を積極的に進める。更なるマイナンバーカードの取得を促し、マイナンバーカードを活用して行える電子申請サービスなど、カードの利便性をアピールする	マイナンバーカードの交付枚数	(R3) 17,926枚	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	累計 49,000枚
			目標					
			累計 40,000枚	累計 44,000枚	累計 46,000枚	累計 48,000枚	累計 49,000枚	
			実績					
			累計 35,609枚	累計 41,298枚				
【令和5年度の取組状況】								
<ul style="list-style-type: none"> 交付体制の強化…休日交付窓口開設：15回/年、延長窓口対応：101回/年 申請受付等の推進…他本庁舎休日窓口開設により申請、申請サポートを実施 利便性の向上…コンビニ交付サービスの推進や、オンライン申請の普及促進を図った 								
【令和6年度の取組内容】								
<ul style="list-style-type: none"> 交付体制の強化…休日交付窓口の開設や延長窓口時の交付を行う 申請受付等の推進…企業一括申請、出張申請（町会・町内会等各種団体、公共施設等）、庁舎での休日申請、申請サポートを実施する 利便性の向上…コンビニ交付サービスの推進や、オンライン申請の普及促進を図る 								

(2) 事務処理の効率化

No. 3 【①ICT活用による業務効率化】 A I ・ R P A 等先端技術の積極的活用（デジタル推進課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
定型的に繰り返す業務にRPAを活用して自動化することにより、職員によるミスを防止するとともに、業務の効率化を図る	A I ・ R P A 等先端技術を活用した業務件数	(R3) 3件	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	累計 10件
			実施	実施	実施	実施	実施	
			目標					
			累計 4件	累計 6件	累計 7件	累計 8件	累計 10件	
実績								
			累計 5件	累計 6件				
<p>【令和5年度の取組状況】 A I（人工知能活用） 庁内チャットツールでChat-GPT（生成AI）を導入し、業務への活用を促した。 R P A（定型業務自動化） 自動化、業務改善を行える事務の洗い出しを目的に職員を対象とした研修を行った。</p> <p>【令和6年度の取組内容】 ・ I C Tに関する研修やスキルアップに資する機会を広く用意し、R P Aの業務への導入を図る。</p>								

No. 4 【①ICT活用による業務効率化】 行政事務のペーパーレス化による事務の効率化（行財政改革推進室）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
ペーパーレス化の実現に向けた取組方針を作成し、ICTの活用や事務の運用を改め、職員の事務の効率化が図られるよう、行政事務におけるペーパーレス化の推進を図る	複合機から出力する紙の印刷枚数の削減枚数	(R4) 印刷枚数 550万枚	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	275万枚以上 削減
			検討	実施	実施	実施	実施	
			目標					
			-	165万枚削減	220万枚削減	275万枚以上削減	275万枚以上削減	
実績								
			-	122万4千枚削減				
<p>【令和5年度の取組状況】 ・ 行政事務のペーパーレス化の推進に向け、具体的な取組内容や方針を通知を行ったほか、各部署において削減に向けた取組計画を作成し削減に努めた結果、122万4千枚が削減された。</p> <p>【令和6年度の取組内容】 ・ 「ペーパーレス化の実現に向けた取り組み（7箇条）」に基づき、職員の印刷習慣の見直しを図るため、取組計画を作成しペーパーレス化を実践する。 ・ 文書管理の見直しやDXを活用した庁内会議の運用見直しを行いペーパーレス化を推進する。</p>								

(3) 効率的・効果的な公共サービス

No. 5 【①アウトソーシング（民間委託）の推進】定型的な窓口業務に係るアウトソーシングによるサービス向上

(市民サービス課)

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
定型的な窓口業務を外部委託することで、市民サービスの向上・業務の効率化とより質の高い行政サービスの提供を図る 窓口受付機能を持つ拠点を増やし、市民の利便性の向上を図るとともに、各サービスセンターの混雑緩和につなげる	窓口業務のアウトソーシング実施	-	⇒ 検討・実施	⇒ 継続	⇒ 継続	⇒ 継続	⇒ 継続	R4実施
			目標					
			実施				→	
			実績					
			実施	実施				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定型的な窓口業務を開始しアウトソーシングを実施した。 (平日2名、休日マイナンバーカード申請交付受付4名) 郵便局による行政証明書等の受付業務(13業務)を実施した。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き定型的な窓口業務のアウトソーシングを実施し、業務効率化、質の高い行政サービスの提供を目指す。 引き続き郵便局行政証明書受付業務を行うとともに、利用拡大に向け市民へサービスの周知をさらに強化する。 								

2 持続可能な財政運営

(1) 歳入・歳出の改善

No. 6 【①税収の確保】債権管理の一元化（税務債権課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等	
			R4	R5	R6	R7	R8		
複合的滞納者（複数の税や料金を滞納している者）に対する徴収体制を見直し、税・料金の一元管理を実施することで、適正な債権管理（債権放棄を含む）により未収債権の縮減を図る	未収債権額	(R3) 434百万円	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	300百万円	
			継続	継続	継続	継続	継続		
			目標						
			407百万円	380百万円	380百万円	326百万円	300百万円		
実績									
実績					398百万円	426百万円			
【令和5年度の取組状況】 ・債権管理職員の研修を実施し、徴収における知識の向上や相談対応力の向上を図った。 ・税・強制徴収公債権の徴収一元化を実施し、徴収体制の運用を強化した。 ・令和6年能登半島地震に伴う影響もあり、目標に至らなかった。									
【令和6年度の取組内容】 ・債権管理職員の研修を実施する。 ・税・強制徴収公債権の徴収一元化を実施する。 ・非強制徴収公債権・私債権の一元管理協議を実施する。 ・目標値を実績に合わせて修正する。									

No. 7 【①税収の確保】収納率の向上（税務債権課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等	
			R4	R5	R6	R7	R8		
滞納整理指導員の採用、滞納整理機構などへの職員派遣による徴収職員の技術向上、保険年金課（国民健康保険税主管課）や福祉課（生活保護主管課）等との連携強化、差押・公売等の積極的実施、コールセンターによる初期・少額滞納者への電話催告の実施	過年度収納率	(R3) 37.7%	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	30.0%	
			継続	継続	継続	継続	継続		
			目標						
			38.1%	38.6%	26.0%	28.0%	30.0%		
実績									
実績					25.3%	23.4%			
【令和5年度の取組状況】 ・少額滞納者についてコールセンターによる滞納発生の初期対応を実施した。 ・滞納整理機構への派遣継続による徴収技術の向上を図った。 ・徴収専門員の指導のもと徴収困難案件について対応した。 ・可処分資産の公売を実施した。									
【令和6年度の取組内容】 ・滞納整理機構への派遣継続による徴収技術の向上を図る。 ・徴収専門員の指導のもと徴収困難案件について対応する。 ・可処分資産の公売を実施する。 ・目標値を実績に合わせて修正する。									

No. 8 【②税外収入の確保】市の未利用財産の積極的な売払（管財課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
未利用財産を積極的に売却または賃貸し、財源の確保に努める	未利用財産の売払額	-	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	累計 222百万円
			目標					
			15.6 百万円	累計 94.8 百万円	累計 107.2 百万円	累計 126.3 百万円	累計 222 百万円	
			実績					
			23.8 百万円	累計 103.8 百万円				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産を市HPや広報等を活用し広く周知した。 ・粟生工業団地東公園跡地、福島町地内、山口町地内の売払を実施した。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産を市HPや広報等を活用し広く周知する。 ・市場性が高く、利活用の効果が期待できる未利用財産について、優先的かつ計画的に売り払いを実施する。 								

No. 9 【②税外収入の確保】ふるさと納税の推進（市長室）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
ふるさと納税返礼品の見直しを行い、品目を拡充していくとともに、サイトの登録を増やすなど工夫を凝らすことで、市外の方々に能美市の魅力を届け、関係人口や交流人口を増やすとともに、安定した財源の確保と地域経済の活性化を目指す	ふるさと納税額	(R3) 65百万円	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	165百万円
			目標					
			85百万円	130百万円	142百万円	154百万円	165百万円	
			実績					
			116.6百万円	140.7百万円				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税する方の利便性向上のため、現地決済型ふるさと納税やポータルサイトの拡充を行った。 ・より多くの方にふるさと納税を行っていただけるよう戦略的な広告PRや返礼品の拡充を実施した。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税する方の利便性向上のため、現地決済型ふるさと納税やワンストップオンライン化を実施する。 ・より多くの方にふるさと納税を行っていただけるよう、戦略的な広告PRや市応援大使のシナモロールを活用した返礼品の拡充を実施する。 								

No. 10 【③歳出の抑制】 経常的な費用の抑制（財政課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
公共施設等のアセットマネジメントや、災害等の危機管理への対応など、多様化する住民ニーズに応えながら柔軟な財政運営を行うため、経常的な費用の抑制や、一般財源の確保を図り、令和2年度類似団体の平均経常収支比率91.3%を上回るよう努める	経常収支比率	(R2) 90.4%	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	91%以内
			目標					
			90.5%以内	90.6%以内	90.7%以内	90.8%以内	90.9%以内	
			実績					
			88.4%	90.4%				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい財政状況を庁内で共有するため、予算編成方針通知に合わせて予算説明会を実施し経常的な費用の抑制に向け全庁に周知を行った。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい財政状況を庁内で共有するため、予算編成方針通知に合わせて予算説明会を実施し、経常的な費用の抑制を図る。 								

No. 11 【③歳出の抑制】 起債借入額の抑制及び平準化（財政課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
公共施設の維持管理等による将来的な起債の借入増大も見据え、起債の借入抑制や平準化を図り、柔軟で持続可能な財政運営を実現し、令和2年度実質公債費比率の全国平均である5.7%を参考に令和8年度に6%以内に収まるよう努め、目標値11%維持の達成を図る	実質公債費比率	(R2) 5.6%	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	11%以内
			目標					
			5.6%以内	5.6%以内	5.6%以内	5.8%以内	6.0%以内	
			実績					
			3.7%	3.6%				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起債の計画的な発行や起債の借入の平準化、交付税算入の多い起債を優先的を行った。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起債発行を計画的に行い、起債の借入の抑制や平準化、交付税算入率の高い起債を優先的に発行し、R2実績の5.6%以内を維持する 								

No. 12 【③歳出の抑制】 定型的な窓口業務に係るアウトソーシングによる人件費等の削減

(市民サービス課)

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
定型的な窓口業務を外部委託することで人件費の削減につなげる	定型的な窓口業務を外部委託することで人件費の削減	-	⇒ 検討・実施	⇒ 継続	⇒ 継続	⇒ 継続	⇒ 継続	累計 4百万円
			目標					
			実施	-	-	-	累計 4百万円	
			実績					
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定型的な窓口業務についてアウトソーシングを実施した。 (平日2名、休日マイナンバーカード申請交付受付4名) 郵便局による行政証明書等の受付業務(13業務)を実施した。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き定型的な窓口業務のアウトソーシングを実施し業務効率化を目指す。 引き続き郵便局へ行政証明書受付業務を委託し業務効率化を目指す。 人件費の削減を実施する。 								

3 柔軟で機動的な組織づくりと人材の育成

(1) 市民から信頼される職員づくり

No. 13 【①人財育成】職員研修の充実（総務課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
多くの職員が研修の機会を得られるよう、各種研修の情報を提供、受講を呼び掛けるとともに、受講を促進する雰囲気をつくることで、研修で得たノウハウが業務に生かされたという実感につなげる	アンケート「業務に生かされているか」に対する回答「とても生かされている」「ある程度生かされている」の率	-	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	80.0%
			目標					
			60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
			実績					
			80.0%	83.1%				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い公共サービスの提供に向け、評価者研修、事務職のための仕事の進め方研修、ハラスメント研修、コンプライアンス研修等の研修を実施した。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各業務に生かされる内容の研修情報を職員に周知し、多くの職員が学びの機会を得られるよう受講の呼びかけを行い、積極的な研修の受講につなげる。 研修後のアンケート結果を基に、次年度以降の研修計画を都度見直し、効果的な研修の機会提供を行うことで、職員のモチベーションを引き上げて、機動的な職場となるよう努めていく。 								

(2) 全ての職員が活躍できる環境づくり

No. 14 【①ワークライフバランスの推進】年次有給休暇取得の促進（総務課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
計画的に年休を取得する意識やリフレッシュのために取得する意識の浸透を図り、年休取得率を向上させる	年次有給休暇取得率（平均取得日数）	(R3) 7.7日	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	10日
			目標					
			8日	10日	10日	10日	10日	
			実績					
			10日	11日				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画年休やリフレッシュ休暇の取得を呼び掛け、職員の意識浸透を図り、休暇取得日数の向上に務めた。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画年休やリフレッシュ休暇取得の啓発に取り組み、定期的に職員の休暇取得日数を把握し、取得の少ない職員に所属長から取得を促していく。 常に業務の適切な管理や見直しを行うことで、職員が働きがいをもち、それぞれの能力を発揮できる職場環境づくりを進めることで、年次有給休暇日数を維持し、ワークライフバランスを推進する。 								

No. 15 【①ワークライフバランスの推進】 男性の育児休業取得促進（総務課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
育児休業取得の対象となる男性職員の把握と制度の周知に加え、所属長や周囲の職員への啓発により、男性も育児休業を取得しやすい職場環境をつくることで、職員の職業生活と家庭生活の両立を目指す	男性の育児休業取得率（年間取得5日間以上）	(R3) 0%	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	85.0%
			目標					
			20.0%	23.0%	85.0%	85.0%	85.0%	
			実績					
			20.0%	50.0%				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業の制度について周知し、制度利用を促すとともに、対象職員や所属長への啓発により取得しやすい環境作りに努めた。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業制度について、職員への制度の周知を通し、休業取得に向けた環境を整備する。 ・対象職員が男性育児休業を取得しやすいよう、庁内において利用への理解促進を図る。 								

No. 16 【②女性が活躍できる環境整備】 行政職における女性管理職の登用を推進（総務課）

取組内容	指標等	基準値等	年度					目標値等
			R4	R5	R6	R7	R8	
仕事と出産・育児の両立や、働きやすい環境づくりのもと、職員の適正配置を保ちながら、有能で意欲ある女性職員のさらなる登用を目指す	行政職における女性管理職の割合	(R3) 30.2%	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	35.0%
			目標					
			31.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	
			実績					
			35.0%	33.3%				
<p>【令和5年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児との両立を支援する制度の周知に努め、女性職員の管理職への登用への意識改善に努めた。 								
<p>【令和6年度の取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と出産・育児の両立を支援する制度や、ロールモデル（模範）となる女性管理職像について周知し、有能で意欲ある女性管理職の登用を進める。 								

能美市行政経営プログラム 2022 ▶ 2026 実施計画書

令和 4 年 6 月策定

(令和 6 年 6 月版)

能美市総務部財政課行財政改革推進室

〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地

TEL 0761-58-2203 FAX 0761-58-2290